研究紀要第13号
２０１９年度
研究番号19-03

F8-01

「不登校やいじめ、暴力行為等を生まないための学校づくりに関わる校内研修パッケージの開発Ⅲ」に関する調査研究

研究の概要

平成26～29年度に、各学校が生徒指導に関する校内研修に容易に取り組むことができるよう、具体的な研修資料や手法を盛り込んだ八つの研修パッケージを開発した。
平成30・令和元（平成31）年度は、より学校の実態に即した校内研修の充実を図り、さらなる教職員一人一人の生徒指導に関する力量形成や、学校としての組織的な生徒指導力の向上を目指し、新たな校内研修パッケージの開発を行った。

キーワード
生徒指導、校内研修、保護者との関係づくり、授業と生徒指導の一体化

目　　次

Ⅰ　研究の目的…… 1
Ⅱ　研究の方法・経過…… 2
Ⅲ　研究の内容…… 2
　1　校内研修に関する実態調査 …… 2
　2　校内研修パッケージⅢの開発と構成 …… 4
　3　校内研修パッケージⅢの有効性の検討 …… 6
Ⅳ　研究の成果と今後の課題…… 8
　1　校内研修パッケージⅢ実施１か月後の教員意識変化及び取組状況 …… 8
　2　生徒指導校内研修パッケージの効果的活用に向けて……10
　3　生徒指導校内研修パッケージの課題…10
Ⅴ　おわりに……10
参考資料……12

岡山県総合教育センター
生徒指導部長　髙山　公彦
指導主事　小田　哲也
指導主事　塚﨑　好起
指導主事　鈴木　隆幸
指導主事　小林　英美
指導主事　松浦　孝昭
指導主事　青木　裕一郎
指導主事　山根　亮
指導主事　中鋪　桂子
指導主事　原田　将仁

研究番号　19-03

不登校やいじめ、暴力行為等を生まないための学校づくりに関わる校内研修パッケージの開発Ⅲ

研究の背景と目的

不登校や問題行動等の減少には、事案への対応だけではなく、新たな不登校を生まない、問題行動等が起こりにくい学校づくりが必要である。全ての児童生徒にとって「居場所」があり、児童生徒の関わり合いを通して「絆」づくりを行うことができ、学習意欲や自己指導能力を高めていくことができる学校づくりは不登校や問題行動等の未然防止につながる。しかし、日々の学校現場では、事案への対応に追われていたり、従来の生徒指導体制でよいという考えが根強かったりすることもあり、未然防止の取組が定着していない現状がある。さらには、生徒指導力を高めるために校内研修を実施しようとしても、研修の内容や方法の具体が分からなかったり、研修担当者に進行役としての不安があったりして、実施に至らないケースが多い。そこで、学校が生徒指導に関する校内研修に容易に取り組み、生徒指導力を高めることができるよう、具体的な研修資料や手法を盛り込んだ八つの研修パッケージ（以下「校内研修パッケージⅠ・Ⅱ」という。）を開発し、広く県内各校にWeb及びＣＤで提供した。（研究番号15-04、17-04参照。）

学校における生徒指導は、問題行動の複雑化や家庭環境の多様化等に伴い、これまで以上に多角的な指導・支援が必要とされている。また、新任教員の大量採用が進む中で、教職員一人一人の生徒指導に関する力量形成や、学校としての組織的な生徒指導力の向上が求められている。各学校において、生徒指導に関する校内研修を主体的に行うことができる環境を整えることは、喫緊の課題であり、指導方法や支援策を学ぶ研修の更なる充実が必要である。そこで本研究では、全校種の生徒指導担当者のアンケート結果等に基づき、これまでの校内研修パッケージを補完する新たな校内研修パッケージ（以下、「校内研修パッケージⅢ」という。）の開発を行い、広く県内各校に提供する。

平成26-27年度の研究（校内研修パッケージⅠ）

【課題別研修】
- 『いじめ防止パッケージ』
- 『不登校防止パッケージ』
- 『暴力行為防止パッケージ』

【基礎研修】
- 『基本から考える生徒指導の進め方パッケージ』※1
- 『組織であたる生徒指導の進め方パッケージ』※2

平成28-29年度の研究（校内研修パッケージⅡ）

【方法研修】
- 『アセスメント力向上パッケージ＜児童生徒理解＞』
- 『コミュニケーション力向上パッケージ＜児童生徒との信頼関係づくり＞』
- 『ファシリテーション力向上パッケージ＜学級（ＨＲ）集団づくりの促進＞』

※1『基本から考える生徒指導の進め方パッケージ』は『生徒指導「基礎」パッケージ』から名称変更
※2『組織であたる生徒指導の進め方パッケージ』は『生徒指導「進め方」パッケージ』から名称変更

平成30・令和元（平成31）年度の研究（校内研修パッケージⅢ）

【課題別研修】
- 『保護者との関係づくりパッケージ』

【基礎研修】
- 『授業の中での生徒指導の進め方パッケージ』

研究の方法

【平成30年度】＜研究委員会３回＞
- 各校の喫緊の課題、研修ニーズの調査
- 校内研修パッケージⅢ（試案）の開発

【令和元（平成31）年度】＜研究委員会３回＞
- 校内研修パッケージⅢ（試案）の試行（20回）
- 校内研修パッケージⅢ（試案）の修正・改善
- 校内研修パッケージⅢ完成、活用の検討

研究の成果

- 学校の課題にさらに幅広く対応するために、二つの研修パッケージを開発した。
- 学校の実態に即して研修を柔軟に実施できる短時間での校内研修パッケージを開発した。
- 研修の具体をイメージしやすいリーフレットを作成した。

【研究紀要】http://www.edu-ctr.pref.okayama.jp/chousa/kiyou/r1/19-03.pdf
【生徒指導校内研修パッケージ】
http://www.edu-ctr.pref.okayama.jp/gakkoushien/seitoshido/digitaltext_2019/index.html

「不登校やいじめ、暴力行為等を生まないための学校づくりに関わる校内研修パッケージの開発Ⅲ」に関する調査研究

Ⅰ　研究の目的

岡山県総合教育センター（以下「当センター」という。）の平成26、27年度所員研究『「不登校やいじめ、暴力行為等を生まないための学校づくりに関わる校内研修パッケージの開発」に関する調査研究』においては、各学校が主体的に生徒指導に関する校内研修に取り組むことができることを目指すとともに、多忙な業務の中でも短時間に実施でき、研修を企画・運営する研修担当者の負担を軽減することができるような校内研修の具体的な在り方について検討した。生徒指導の意義や、学校全体で行う生徒指導の進め方について共通理解を図った上で、問題解決的な生徒指導のみならず、予防的・開発的な生徒指導の取組について協議することを通して、教職員一人一人の生徒指導力を高めると同時に、学校としての組織的な生徒指導力の向上を図ることを目指した。そのために、効果的な校内研修の実施方法、研修資料及びその活用方法等を総合的に示す「不登校やいじめ、暴力行為等を生まないための学校づくりに関わる校内研修パッケージ」の開発を行った。平成28年２月には、「基礎研修」として二つ、「課題別研修」として三つ、合わせて五つの研修パッケージ（以下「校内研修パッケージⅠ」という。）をWebにて配信した（**表１**）。

『生徒指導提要』（文部科学省、平成22年）には、生徒指導の意義について、「生徒指導は、すべての児童生徒のそれぞれの人格のよりよい発達を目指すとともに、学校生活がすべての児童生徒にとって有意義で興味深く、充実したものになることを目指しています。」[1)]と示されている。急激な社会変化を背景とする児童生徒の変容や問題行動の複雑化、家庭環境の多様化にともない、生徒指導には、これまで以上に多角的・多面的な指導・支援が求められている。そこで、児童生徒の言動の背景や心情を的確に捉え、適切に働きかける教職員一人一人の力量を高めるとともに、学校としての組織的な生徒指導の取組の充実を目指し、校内研修パッケージⅠの「基礎研修」と「課題別研修」をつなぐ位置付けともなる、「方法研修」の開発を行った。平成30年２月には、「方法研修」として三つの研修パッケージ（以下「校内研修パッケージⅡ」という。）をWebにて配信した（**表１**）。

表１　校内研修パッケージⅠ・Ⅱのねらいと種類

	基礎研修	方法研修	課題別研修
ねらい	『生徒指導提要』に示されている、生徒指導の意義を学び、一人一人の児童生徒の個性の発見や伸長、社会性の育成を目指す開発的生徒指導について理解を深め、共通理解に基づいた組織的な生徒指導の進め方について研修する。	児童生徒の言動や心情を的確に捉え、適切に働きかける教職員一人一人の力量を高めるとともに、学校としての問題解決的・予防的・開発的生徒指導の組織的な取組の充実を図る。	進め方パッケージの内容を踏まえ、事例を用いたグループ協議を行い、生徒指導課題に対する組織的な対応について理解を深めるとともに、その課題を未然に防止する具体的な取組について共通理解を図る。
種類	・基本から考える生徒指導の進め方パッケージ ・組織であたる生徒指導の進め方パッケージ	・アセスメント力向上パッケージ ・コミュニケーション力向上パッケージ ・ファシリテーション力向上パッケージ	・いじめ防止パッケージ ・不登校防止パッケージ ・暴力行為防止パッケージ

※『基本から考える生徒指導の進め方パッケージ』は『生徒指導「基礎」パッケージ』から、『組織であたる生徒指導の進め方パッケージ』は『生徒指導「進め方」パッケージ』からそれぞれ名称変更

校内研修パッケージⅠ及び校内研修パッケージⅡは、多くの学校において実践されているが、その実践を通して新たな課題も浮かび上がってきた。それは、学校の実態に即して、学校が抱える現実的課題に幅広く対応するための校内研修パッケージの充実を求める意見であった。そこで、本研究においては、現在の学校現場においてニーズが高い喫緊の生徒指導課題を調査し、その課題に応える新たな校内研修パッケージ（以下「校内研修パッケージⅢ」という。）の開発を行うこととした。**図１**において、校内研修パッケージⅠ、校内研修パッケージⅡ、校内研修パッケージⅢ（以下「生徒指導校内研修パッケージ」という。）の全体構成を示す。

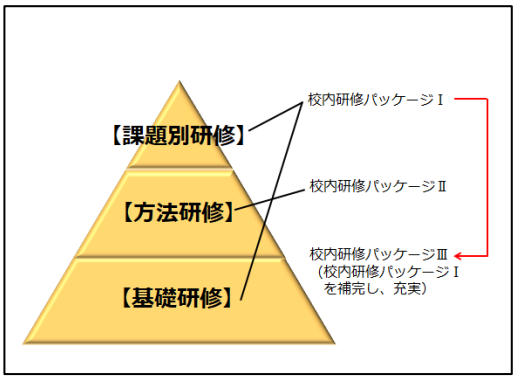

図１　生徒指導校内研修パッケージの全体構成

Ⅱ　研究の方法・経過

研究の流れを**図２**に示す。

	研究の経過	協力校に依頼した内容	主な研究の内容
平成30年度			
4月			
5月	アンケート（生徒指導担当者対象）		
6月	アンケート分析	研究委員会①（協力校）　⇒	聞き取りによる実態調査
7月			
8月	構成・内容の検討		
9月			
10月	試案開発	研究委員会②（当センター）　⇒	指導助言者、協力校、生徒指導部参加 ・校内研修パッケージⅢ（試案）提示、意見交換 など
11月			
12月			
1月	試案修正	研究委員会③（当センター）　⇒	指導助言者、協力校、生徒指導部参加 ・校内研修パッケージⅢ（試案）提示、意見交換 など
2月			
3月	校内研修パッケージⅢ（試案）完成		
令和元（平成31）年度			
4月	校内研修試行参観・分析	校内研修試行期間	
5月			
6月	構成・内容の修正検討、有効性の検討、実施後アンケート分析	研究委員会④（協力校）　⇒	協力校８校等による校内研修パッケージⅢ（試案）を活用した校内研修の試行（20回）、実施後に研修担当者・受講者対象アンケート実施
7月			
8月			
9月		研究委員会⑤（当センター）　⇒	指導助言者、協力校、生徒指導部参加 ・校内研修実施後の分析、意見交換　など
10月		研究委員会⑥（当センター）　⇒	指導助言者、協力校、生徒指導部参加 ・校内研修パッケージⅢ（案）提示、意見交換 ・生徒指導校内研修パッケージの実施時期検討 ・効果的な活用方法検討　など
11月			
12月	校内研修パッケージⅢ（案）完成		
1月	校内研修パッケージⅢ完成		
2月	Web配信		
3月	活用、支援準備		

図２　研究の流れ

Ⅲ　研究の内容

１　校内研修に関する実態調査

平成30年度に生徒指導担当者を対象に、生徒指導に関する校内研修についてアンケート調査（以下「生徒指導担当者調査」という。）を行い、校内研修パッケージⅢの研修テーマを探った。

まず、「学校の生徒指導力を高める上で、重要と思われる研修項目（テーマ）」について、当センターで開催する生徒指導に関係する研修講座でのアンケートの自由記述の検討及び校内研修パッケージⅡ作成にあたり行ったアンケート調査を踏まえ、選択肢を「授業における生徒指導」「保護者との関係づくり」「課題解決のためのチーム対応」「教育相談の手法を用いた人間関係づくり」「その他（自由記述）」の五つに絞り、生徒指導担当者が選択（二つ）した回答をニーズの高い順にまとめたものが**表２**である。さらに、各校種とも、ニーズの高いものから順に４ポイント、３ポイント、２ポイント、１ポイントとポイントに重み付けをし、研修項目（テーマ）ごとの合計ポイントを示したものが、**表３**である。

表２　学校の生徒指導力を高める上で、重要と思われる研修項目（テーマ）

ニーズ順（ﾎﾟｲﾝﾄ）	小学校 (n=232)	中学校 (n=92)	高等学校 (n=91)	特別支援学校 (n=15)
１(4)	授業における生徒指導	授業における生徒指導	保護者との関係づくり	保護者との関係づくり
２(3)	保護者との関係づくり 課題解決のためのチーム対応	保護者との関係づくり	授業における生徒指導	課題解決のためのチーム対応
３(2)		課題解決のためのチーム対応	課題解決のためのチーム対応	教育相談の手法を用いた人間関係づくり
４(1)	教育相談の手法を用いた人間関係づくり	教育相談の手法を用いた人間関係づくり	教育相談の手法を用いた人間関係づくり	授業における生徒指導

※「その他（自由記述）」には、「コーチング的指導」「ＳＮＳに対する指導」「発達障害のある子供への指導・支援」等の記述があったが、ごく少数だったため、参考意見として取り扱うこととした。

表３　研修項目（テーマ）の合計ポイント

保護者との関係づくり	14
授業における生徒指導	12
課題解決のためのチーム対応	10
教育相談の手法を用いた人間関係づくり	5

この調査結果から、生徒指導担当者は「保護者との関係づくり」「授業における生徒指導」が、学校の生徒指導力を高める上で、特に必要だと感じていることが示された。そこで、本研究においては、これら二つのテーマを校内研修パッケージⅢで採り上げることにした。併せて、具体的なニーズを把握するために、生徒指導担当者調査の「自校の生徒指導上の課題は何か」の自由記述についても検討した。

(1)「保護者との関係づくり」※＜小･･･小学校、中･･･中学校、高･･･高等学校、特･･･特別支援学校＞

・保護者と連携した生徒指導が不十分であると感じる。＜小＞
・保護者からの情報を教員間で十分共有できていない。＜小＞
・不安を抱えた児童にチームでの対応を行っているが、保護者対応に難しさを感じる。＜小＞
・保護者からの要望が多く、対応しきれず、場当たり的な対応になっている。＜小＞
・様々な価値観をもつ保護者にどう対応していくかが課題。＜中＞
・担任を中心に保護者との人間関係を構築し、保護者が気軽に来校できるような風通しの良い学校にしていきたい。＜中＞
・教師の話を冷静に聞いてもらえないなど、保護者対応に苦慮することがあり、協力を得られる体制作りが必要。＜中＞
・電話での苦情対応など、保護者等とコミュニケーションがうまくとれず、真意が伝わらないまま、トラブルが大きくなるケースがある。＜高＞
・保護者対応は難しいことが多く、保護者対応の研修が必要と感じる。＜高＞
・保護者の協力を得られないことが多い。＜高＞
・教師が適切な対応ができないことがあり、保護者から不信感を持たれたりクレームが出たり

することがある。＜高＞
・保護者への支援、指導も必要な場合があり、家庭の教育力がない場合、生徒や家庭にどう支援していくことが良いだろうかと考えている。＜特＞

「保護者との関係づくり」に関する自由記述からは、保護者対応の難しさを指摘した上で、よりよい対応を進めるための土台となる保護者との信頼関係づくりについて研修することを求めていることがうかがえた。『生徒指導提要』にも、生徒指導を進めていくためには、家庭の力を活用することの必要性が述べられており、保護者との連携・協力を密にし、児童生徒の健全育成を広い視野から図ることが求められている。これらのことから、「保護者との関係づくり」について学ぶ校内研修は不可欠であると考えられる。

(2)「授業における生徒指導」

・相手の気持ちを考え、相手と自分の考えを比べながら聞いたり話したりする授業態度を育てたい。＜小＞
・授業の中でどのように生徒指導を取り入れていけばよいのか分からない。＜小＞
・他の児童に良い働きかけをする児童を、どのように授業の中で育てていくかについての研修が必要。＜小＞
・授業と生徒指導はつながっており、このことを学ぶ研修の必要性。＜小＞
・落ち着いた授業の成立が困難。＜中＞
・授業規律が確立されていないことと、授業に対する意欲のない生徒が存在する。＜中＞
・授業規律の確立と授業づくりの工夫により、生徒が参加しているという充実感がある授業。＜中＞
・先生の基本は授業であり、「授業の成立」が「わかる授業」につながる。＜高＞
・授業規律の共通理解と徹底。＜高＞

中学校、高等学校の生徒指導担当者からは、授業規律の徹底等、授業を成立させるための生徒指導に関する記述が、小学校の生徒指導担当者からは、授業に内在化された生徒指導に関する記述が、多く見受けられた。「授業における生徒指導」としては、これら二つの側面が考えられるが、『高等学校学習指導要領解説　総則編』（文部科学省、平成30年）には、「各学校においては、生徒指導が、一人一人の生徒の健全な成長を促し、生徒自ら現在及び将来における自己実現を図っていくための自己指導能力の育成を目指すという生徒指導の積極的な意義を踏まえ、学校の教育活動全体を通じ、学習指導と関連付けながら、その一層の充実を図っていくことが必要である。」[2)]と示されているように、校種を問わず、学習指導と生徒指導とを分けて考えるのではなく、相互に関連付けながら教育の充実を図っていくことが求められていると捉えることができる。したがって、「授業における生徒指導」については、特に、授業に内在化した生徒指導の進め方に焦点を当てる必要があると考えられる。

２　校内研修パッケージⅢの開発と構成

(1) 校内研修パッケージⅢの開発の方向性

生徒指導担当者調査の分析を踏まえた、生徒指導校内研修パッケージの全体像を**図３**に示す。なお、開発に当たっては、校内研修パッケージⅠ及び校内研修パッケージⅡの「講義中心ではなく、協議や演習を通して学ぶ展開」というコンセプトを踏襲した。

次に、研修実施上のねらいや、そのための工夫について示す。

ア　校内研修パッケージⅢのセット内容

各研修パッケージは、「スライド資料（説明原稿）」「研修資料（提示資料）」「研修資料（配付資料）」「ワークシート」のセットから構成される。

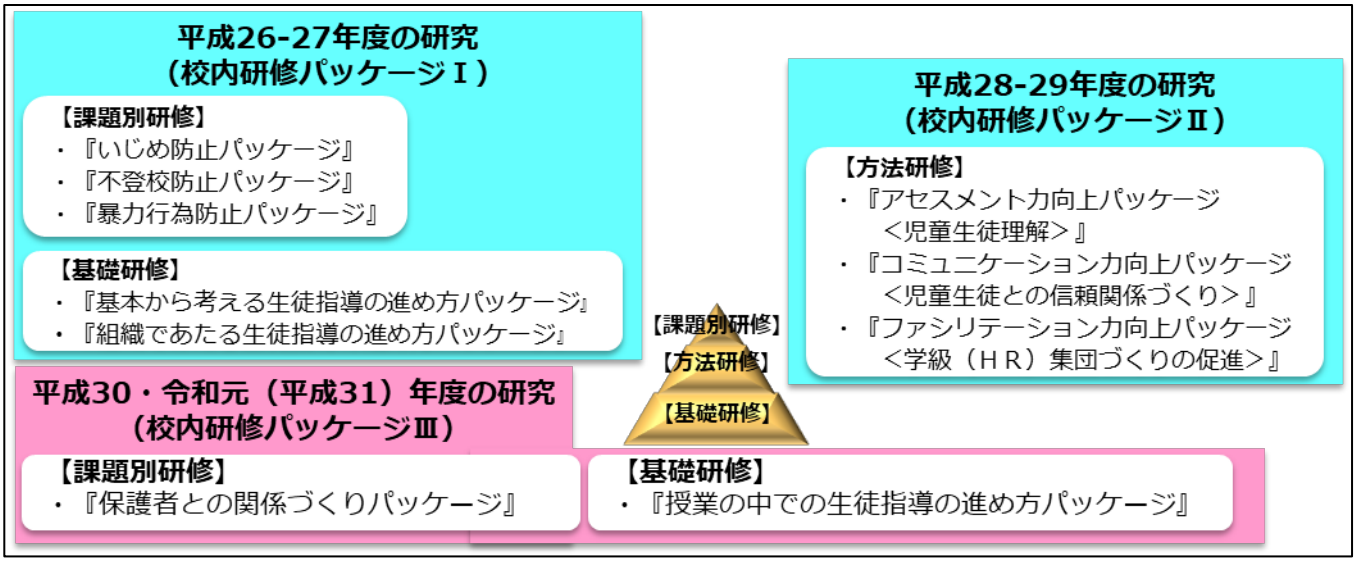

図３　生徒指導校内研修パッケージの全体像

イ　研修におけるグループ編成

生徒指導の知識や手法等について、教職員の力量を相互に高めるＯＪＴとしての機能が働くよう３（又は４）人のグループ編成を工夫し、年代やキャリアを越えて意見交流ができるようにする。さらに、授業の中での生徒指導の進め方パッケージは、実際の授業場面を取り上げて協議するため、できるだけ同じ授業をイメージできるグループを編成することが望ましい。

ウ　研修時間

60分を基本とするが、学校からは「放課後に60分の研修時間を確保することが難しい。」「もっと短時間での研修であれば計画、実施しやすい。」等の意見があり、学校の実態に即して柔軟に実施できるよう、短時間及び２回に分けての実施でも研修として成立するように構成した。

エ　研修時期と研修パターン

生徒指導校内研修パッケージは、学校の実態に即して適宜実施できるが、推奨する実施パターンと時期をリーフレットに示すこととする。

なお、学校全体での研修のみならず、学年団ごとの研修、若手教員対象研修など研修対象を工夫し、さらに経験年数別研修受講者が、経験年数別研修の校内研修に位置付けたり、ＯＪＴチーム研修として実施したりすることも考えられる。

オ　研修対象者への支援

・生徒指導校内研修パッケージの理解を深め、実施を促すリーフレットを作成する。
・生徒指導校内研修パッケージを容易に入手することができるよう、当センターのWebページからダウンロードできるようにする。
・学校支援事業「学校力向上サポートキャラバン事業」において、地区研修として、生徒指導校内研修パッケージの理解や進め方について学ぶコースを設定する。

(2)　校内研修パッケージⅢの構成

ア　保護者との関係づくりパッケージ

保護者との関係づくりのポイントについて学ぶことをねらいとした。研修の流れは、まず、教師と保護者の関係性を確認した後、保護者に理解してもらえずに困ったことについてのグループ協議を行う。そのことを通して、具体的な保護者対応として電話応答と面談の場面での対応について、保護者の気持ちを丁寧に考えることは、苦情・要望を適切に捉えることにつながることや対応のポイントについて共通理解する。その上で、日頃の保護者との連携の重要性、留意点について学ぶ展開となっている。保護者の気持ちの理解の深め方、適切な対応のポイントを、いずれ

もロールプレイングやグループ協議を通して体験的に理解し、身に付けることができる構成となっている。

イ　授業の中での生徒指導の進め方パッケージ

授業においても生徒指導の機能が発揮されていることに気付き、授業において自己指導能力を育むための三つの留意点を意識した働きかけの具体について理解することをねらいとした。まず、授業で児童生徒の主体性を高める働きかけについてグループで協議し、授業に内在化した生徒指導の重要性について共通理解する。その上で、自己指導能力を育むための三つの留意点を意識した授業での働きかけを、授業場面ごとにグループで協議する展開になっている。授業と生徒指導の一体化について、学習指導そのものを生徒指導のもつ機能という視点から捉え直し、授業の中に自己指導能力を育むための三つの留意点を意識した働きかけを意図的に組み込むことの意義を主体的に考え、理解を深めることができる構成になっている。

ウ　既存のパッケージとの関係性について

保護者との関係づくりパッケージは課題別研修に、授業の中での生徒指導の進め方パッケージは基礎研修にそれぞれ位置付ける。これによりそれぞれに異なる目標や特徴がある研修パッケージが10種類となり、研修パッケージの組み合わせの幅を広げることができた。各学校において、 学校の実態や課題に即して計画的かつ柔軟に研修パッケージを活用できることが期待される。

３　校内研修パッケージⅢの有効性の検討

令和元（平成31）年度、協力校等において、校内研修パッケージⅢ（試案）を活用した校内研修を延べ20回試行した。校内研修実施後のアンケートから、校内研修パッケージⅢの有効性について検討した。調査対象者の校種別の内訳は、**表４**に示すとおりである。

表４　調査対象の内訳［人］

	n	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
保護者との関係づくりパッケージ	215	62	70	57	26
授業の中での生徒指導の進め方パッケージ	152	58	47	31	16

(1)　研修時間の適切さ

二つの研修パッケージとも基本の研修時間を60分と設定したが、「ちょうどよい」の回答が87％を超えており、おおむね適切な研修時間であることが確認された（**図４**）。しかし、「研修時間は45分がよい。」「30分だと集中できた。」などの記述が見られる一方、「協議の時間をもっととりたい。」「個人思考、演習の時間にゆとりがあるとより充実した研修になる。」などの記述も見られた。このことから、各校の実態に即して短時間又は２回に分けて実施をすることや、個人思考、演習、協議の時間を長く設定するなど、より柔軟に実施することが望まれる。

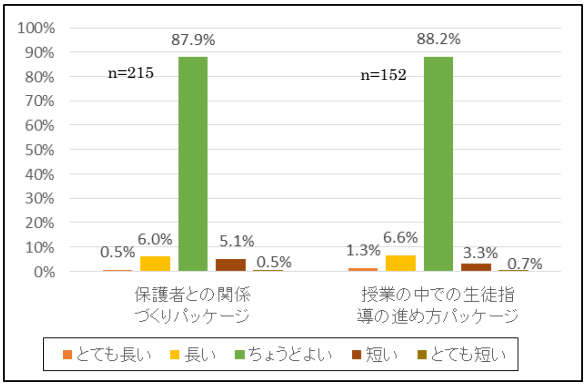

図４　研修時間の適切さ

(2)　研修の進め方

講義、個人思考、協議や演習を組み合わせた研修の進め方については、「とても研修しやすい」「研修しやすい」という肯定的な回答が二つの研修パッケージとも95％を超えており、進

め方は適切であることが確認された（**図５**）。保護者との関係づくりパッケージでは、「少人数のグループで事例をもとに話し合う研修方法は、とても話しやすくて良かった。」など、授業の中での生徒指導の進め方パッケージでは「グループで協議した授業場面だけでなく、様々な授業場面をギャラリーウォークを通して考えることができた。」などの記述が見られた。ただし、グループ編成については、保護者との関係づくりパッケージでは「効果的なグループ編成が不可欠である。」など、授業の中での生徒指導の進め方パッケージでは、小学校においては、「低、中、高、その他の４グループを編成した。それにより各発達段階における働きかけの微妙な違いが感じられた。」中学校においては、「教科性もあるので、同じ教科、同じ学年等、色々なグループで協議できれば良いと思います。」などの記述が見られた。このことから、学校の実態、規模、校種等に即して、グループ編成を適切にする必要があると思われる。

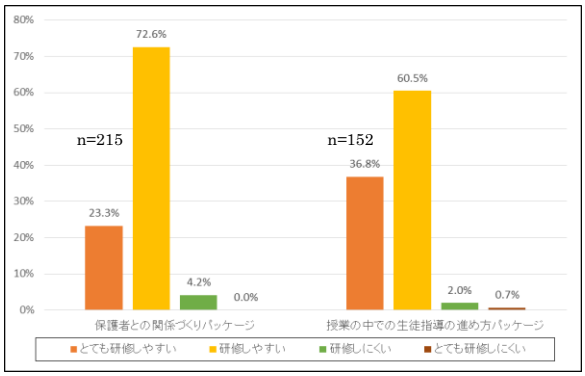

図５　研修の進め方

(3) 研修内容の理解度

研修内容の理解度についても、「とても理解しやすい」「理解しやすい」という肯定的な回答が90％を超えており、おおむね受講者の理解を得やすい内容であることが確認された（**図６**）。しかし、授業の中での生徒指導の進め方パッケージに関しては、「理解しにくい」という回答が9.3％あり、「授業での主体性を高める働きかけについて、場面設定を具体的に考えることができない。」「自己指導能力を育む三つの留意点の言葉の意味をもっと知りたい。」などの記述が見られた。受講者が実際の授業場面を想定できないまま、個人思考や協議が行われることがないよう、校種や学校の実態に即して丁寧に例を示しながら説明する必要があると思われる。

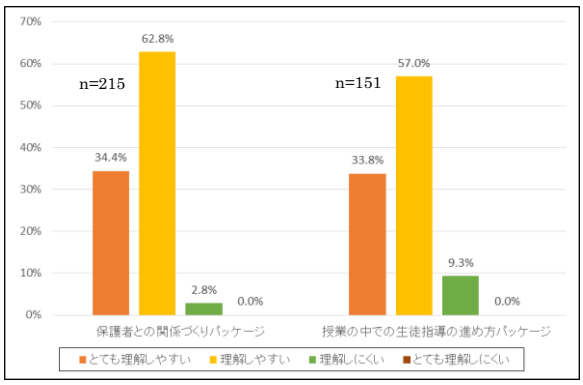

図６　研修内容の理解度

(4) 有効に活用するための実施時期

実施時期は、保護者との関係づくりパッケージについては、年度当初が望ましいという回答が44％を超えており（**図７**）、「４月の家庭訪問前に実施したい。」などの記述が見られた。これはできるだけ早い時期に全教職員で保護者との関係づくりのポイントについて共通理解し、児童生徒を望ましい方向に育てるために、保護者と教師が共通認識をもって成長を促すことの必要性が示されたものと考えられる。授業の中での生徒指導の進め方パッケージについては、夏季休業中が望ましいという回答が60％を超えており（**図７**）、「比較的業務に余裕のある時期に研修できたことで、２学期から取り入れていこうと思えたので良かった。」などの記述が見られた。１学期の授業の中での生徒指導を振り返り、具体的に何を取り入れ、改善し、取り組んでいけばいいのかをじっくりと考えること

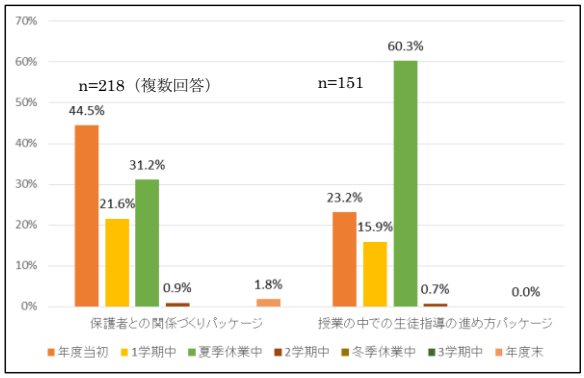

図７　実施時期

ができる夏季休業中に研修を実施することで、一人一人の教職員の意欲の高まりを促し、より効果的な実践につながるのではないかと思われる。二つのパッケージとも年度当初から夏季休業中が望ましいという回答が97%を超えており、できるだけ早い時期に「教職員間の共通理解」「組織的な生徒指導」等を進めていく上での基盤を築く必要性が示されたものと考えられる。

Ⅳ　研究の成果と今後の課題

校内研修パッケージⅢ（試案）を活用した校内研修を実施した協力校等には、研修実施から１か月後の教員意識変化及び取組状況(受講者の児童生徒への関わり方と児童生徒の様子の変化）について、自由記述によるアンケート調査を行った。調査対象者の校種別の内訳は、**表５**に示すとおりである。

表５　調査対象の内訳［人］

	n	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
保護者との関係づくりパッケージ	127	47	29	27	24
授業の中での生徒指導の進め方パッケージ	108	40	33	16	19

１　校内研修パッケージⅢ実施１か月後の教員意識変化及び取組状況　※＜教職経験年数＞

(1) 保護者との関係づくりパッケージ

・電話応答の時に、感謝の気持ちを言葉であらわすように心がけています。その結果、保護者と普段の様子を話すことができるなど、スムーズに話を進めることができると感じている。＜小、５年以下＞
・保護者の気持ちを考えながら、関係づくりを進めている。＜小、６～10年＞
・保護者の思いや悩みを共感的に受け止めるようにしている。＜小、11～15年＞
・保護者との電話応答を研修で取り上げたことで、教員個々の対応力の向上とともに、チームでの対応につながった。＜小、26年以上＞
・寄り添うことを心がけて、保護者とこまめに連絡をとるようにしている。＜中、５年以下＞
・保護者と話をする時は、相手方の話を聞いて一度受け止めてから話すことを心がけている。＜中、５年以下＞
・気になることは小さな事でも家庭連絡をして保護者との関係づくりを進めてもらうよう、各担任の先生に促している。＜中、11～15年＞
・学級通信欄に「保護者から」という返信欄をつくり、次の学級通信の裏面に掲載している。なるべく子供の頑張っている姿をコメントするようにしている。＜中、26年以上＞
・生徒が良いことをした時や頑張っている姿を積極的に保護者に伝えている。その結果、保護者、生徒との関係が良くなっている。＜高、５年以下＞
・保護者と協力して生徒を指導していけるように良好な関係づくりを進めている。＜高、６～10年＞
・研修を受けて以降、保護者の方と接する際に保護者がどう感じるかを意識するようになった。＜高、11～15年＞
・保護者と話す際、相手を思いやる言葉を選ぶようになりました。＜高、16～20年＞
・保護者からの意見は小さなことでも「相談」「アドバイス」と受け取り、対応している。＜特、５年以下＞
・教師の思いは大切だが、第一に保護者の気持ちを聴き、共感し、保護者の思いと教師の思いを一致させてから、生徒の目標や指導方法を考えるようにしている。＜特、５年以下＞

・保護者の立場に立った問いかけや態度を、さらに意識するようになった。
＜特、26年以上＞

(2) 授業の中での生徒指導の進め方パッケージ

・間違った意見でも、流さずに取り上げることを意識し、深い学びになるように心がけている。
＜小、５年以下＞
・ペア学習を毎時間取り入れ、その後の発表でお互いの良さを実感できるようにしっかりとほめている。＜小、６～10年＞
・特別支援学級で、少しずつ互いの良さを見つけられるような授業ができるようになった。
＜小、６～10年＞
・発問を行う際、理解できたところまで説明させることで、子供同士の考えをつなげられるようになった。＜小、16～20年＞
・教員間で三つの留意点を意識した働きかけの情報共有を行うようにしています。
＜中、５年以下＞
・授業で生徒の発言や行動に対して、全員で拍手をするよう働きかけ、共感的な人間関係の形成を進めている。＜中、５年以下＞
・授業の中で班学習による活動を増やし、一人一人が活躍できる場面を与えたところ、授業に集中して取り組める生徒が増えた。＜中、６～10年＞
・授業の中で生徒がお互いに教え合う場面を多く作るようにしています。＜中、26年以上＞
・生徒が主体的に考えられるような声かけを心がけている。＜高、５年以下＞
・授業に生徒指導の内容も含まれていることを意識して授業を実践している。＜高、５年以下＞
・授業に対しての意識が変わった。生徒への発問等を考えるようになった。＜高、６～10年＞
・生徒の発言を肯定的に評価した声かけを意識的に行っている。＜高、21～25年＞
・自己指導能力育成の三つの留意点を強く意識した授業を行っている。そのことで、生徒が生き生きと活動に取り組む場面が増えてきているように感じる。自己肯定感の高まりを感じる。
＜特、６～10年以下＞
・授業に生徒指導の視点が入ったことはとても意義深いことだと感じている。＜特、16～20年＞
・すぐに教員の考えを言うのではなく、考えさせる時間とヒントを与えながら授業を行うことで生徒の授業への意欲向上がみられた。＜特、21～25年＞

以上の記述から、保護者との関係づくりパッケージを活用した校内研修実施後は、保護者の気持ちや思いをしっかりと考えた上での対応を心がけていることが分かった。電話応答と面談の場面の事例を基に、演習やグループ協議を通して学ぶ展開を取り入れたことにより、対応のスキルについても理解を深めることができたことがうかがえる。さらには、日頃の保護者との関係づくりについても、積極的に教師から情報発信し、連絡をとる姿勢につながっていることは、保護者との良好な関係づくりの取組の充実にも効果があると考えられる。授業の中での生徒指導の進め方パッケージを活用した校内研修実施後では、授業の中で自己指導能力を育むための三つの留意点を意識した働きかけを実践しようとしていることが分かった。教師の温かい言動のもと、自己存在感を与え、共感的な人間関係を育みながら、自己決定の場を与えることにより、よりよい学習環境がつくり出されていることがうかがえる。また、「授業に集中して取り組める生徒が増えた。」「生徒が生き生きと活動に取り組む場面が増えてきているように感じる。」「自己肯定感の高まりを感じる。」「生徒の授業への意欲向上がみられた。」など、児童生徒のプラスの変容に関する記述も散見された。このように授業と生徒指導の一体化を図る取組を行うことが、児童生徒の変容につながったことは、大きな成果と捉えることができる。

２　生徒指導校内研修パッケージの効果的活用に向けて

これまで開発してきた研修パッケージは10種類あり、学校の実態や課題に即して選択したり、組み合わせの選択肢も複数考えたりすることができる。一つのみの研修パッケージでの研修でも当然そのねらいを達成できることは、アンケート調査からも確認できる。しかし、学校における生徒指導はその困難性が質量ともに増大していることから、今まで以上に、多様できめ細かな指導・支援が求められている。さらに、教職員集団に占める若手教員の割合が大幅な増加傾向にあることを考えると、教職員個々の生徒指導に関する力量形成を図り、学校としての組織的な生徒指導力の向上を目指すことは喫緊の課題であると思われる。この点において、これらの開発された複数の研修パッケージを組み合わせて計画的かつ継続的に活用することにより、学校として効果的な生徒指導を展開するための基盤がつくられることが期待できる。また、研修の実施も学校全体だけではなく、研修対象を学年団や若手教員に限定して実施するなど、研修の実施形態も学校の実態に即して工夫することも効果的であると考えられる。研修の進行者については、生徒指導担当者や研究担当者が行うことが多いと想定されるが、例えば経験年数別研修受講者が、経験年数別研修の校内研修の「課題解決研修」や「ＯＪＴチーム研修」に位置付けて実施することも可能である。このように研修の実施形態や進行者について柔軟に捉え、研修パッケージの活用を生徒指導年間計画に位置付けることは、ベテラン教員から若手教員への知識・スキル・思いの伝承を可能にするとともに、機能する組織づくり、学び合う同僚性の向上に資する効果が期待できる。

３　生徒指導校内研修パッケージの課題

研修パッケージは全ての校種を対象にしている点において、汎用性の高さを目指して開発されたものである。したがって、研修の展開やねらいの達成に大きな問題はないものの、汎用性を重視したがゆえに研修で使用する提示用スライドの文言、イラスト等については、校種によっては違和感を抱くことも懸念される。例示等について、学校の実態に即した工夫が望まれるところである。

また、研修時間については、60分の研修時間を確保することは厳しいという意見を反映し、校内研修パッケージⅢでは短時間で実施できる形態を示した。しかし、校内研修パッケージⅠ及び校内研修パッケージⅡでは短時間での実施の可能性を十分検討できていない。自校の実態に即して自由にアレンジする方向性は示しているが、具体的にどうアレンジするかは学校の主体性に委ねられたままである。短縮可能な展開を示すことは今後の課題の一つである。

なお、研修パッケージの効果については、教職員一人一人の力量や学校の組織力向上に関する意識変容での検証は行えたものの、客観的な数値では把握することはできていない。今後、研修パッケージを組み合わせて、計画的かつ継続的に使用していくことで各校の直面する生徒指導課題の解決や予防的・開発的生徒指導の充実に具体的にどのように効果があるのかを検証することも課題である。効果検証を通じて、研修パッケージの内容の精選を図り、効果的な展開例や校種別の実践事例等を広く周知することができれば、各学校が、それぞれの課題に即した主体的な研修を進めることに寄与できるのではないかと思われる。

Ⅴ　おわりに

『チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）』（中央教育審議会、平成27年12月）においては、「これからの学校が、複雑化・多様化した課題を解決し、子供たちに力を身に付けさせていくためには、学校や教員一人一人の業務を見直し、改善していくことが求められる。」[3)]と示されている。さらに、平成31年１月に中央教育審議会により「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制のための学校における働き方改革に関する具体的な方策（答申）」が出され、これまで高い成果を挙げてきた我が国の学校教育を維持、向上させ、持続可能な

ものにするには、学校における働き方改革が急務であることが示された。

生徒指導については、その中で、「学校及び教師が担う業務の明確化・適正化における基本的な考え方」として、学校が担うべき業務として、学習指導と並んで、「児童生徒の人格の形成を助けるために必要不可欠な生徒指導・進路指導」「保護者・地域等と連携を進めながら、これら教育課程の実施や生徒指導の実施に必要な学級経営や学校運営業務」という大枠が示された。このように、働き方改革における学校の業務見直しにおいても、『生徒指導提要』における「生徒指導は学習指導と並んで学校教育における重要な意義を持つ」という位置付けと同様に、学校教育における必要かつ重要な業務であることが明記された。「チームとしての学校」の機能強化及び「働き方改革」の両視点からも、今後、学校における組織体制の在り方の見直しにおいて、生徒指導に関する実効性かつ効率性のある組織構築が求められていると考えられる。

このような中、学校が自己指導能力の育成を目指すという生徒指導の積極的な意義を踏まえ、自校の生徒指導課題に組織的に対応するためには、生徒指導の年間計画に位置付けられた校内研修に教職員が課題意識とともに当事者意識をもって主体的に参加し、生徒指導の基礎となる理論と方法、未然防止の取組の具体化等について共通理解することが重要である。各学校においては、そのツールとして生徒指導校内研修パッケージを活用し、機能する組織づくりを進めるとともに、学び合い支え合う同僚性の向上が図られることを願っている。

○引用文献

1) 文部科学省（2010）『生徒指導提要』p. 1

2) 文部科学省（2018）『高等学校学習指導要領解説　総則編』ｐ. 147

3) 中央教育審議会（2015）『チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）』p. 58

○参考文献

・文部科学省（2010）『生徒指導提要』

・日本生徒指導学会編（2015）『現代生徒指導論』

・岡山県総合教育センター（2015）『「不登校やいじめ、暴力行為等を生まないための学校づくりに関わる校内研修パッケージの開発」に関する調査研究』

・岡山県総合教育センター（2017）『「不登校やいじめ、暴力行為等を生まないための学校づくりに関わる校内研修パッケージの開発Ⅱ」に関する調査研究』

・文部科学省（2017）『小学校学習指導要領解説　総則編』

・文部科学省（2017）『中学校学習指導要領解説　総則編』

・文部科学省（2018）『高等学校学習指導要領解説　総則編』

・文部科学省（2018）『特別支援学校教育要領・学習指導要領解説　総則編(小学部・中学部)』

・中央教育審議会（2019）『新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について（答申）』

○参考資料

校内研修パッケージⅠ及び校内研修パッケージⅡ活用の効果検証

生徒指導校内研修パッケージは、急激な社会の変化を背景とした児童生徒の変容や問題行動の複雑化を踏まえて作成している。しかし、そのことはパッケージを完成形として捉え、見直しの必要性がないということを意味するものではない。不断の見直しを通して、パッケージの効果を高めていくことが求められる。そこで、平成30・令和元（平成31）年度、校内研修パッケージⅠ及び校内研修パッケージⅡを活用した校内研修を実施した学校から任意でアンケートに協力していただき、研修のねらいを達成するためには、修正や改善が必要な箇所等はないか、新たな指導方法や支援策を盛り込む必要はないかという視点での効果検証を行った。

(1) 研修担当者の校内研修実施後アンケート

調査対象者の校種別の内訳は、**表６**に示すとおりである。

表６　調査対象の内訳［人］

	n	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
校内研修パッケージⅠ	20	15	3	1	1
校内研修パッケージⅡ	15	11	3	1	0

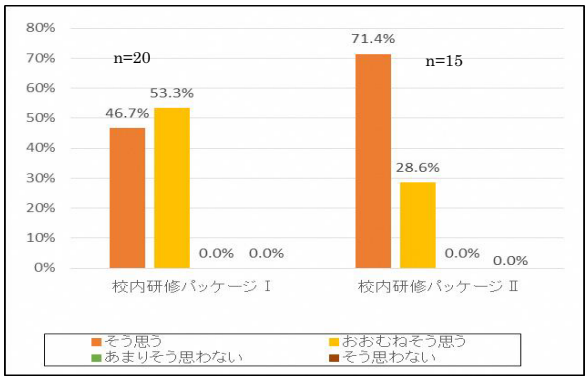

図８　生徒指導課題や学校ニーズ

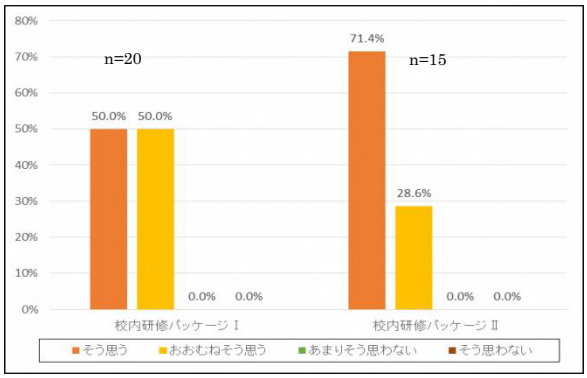

図９　研修内容

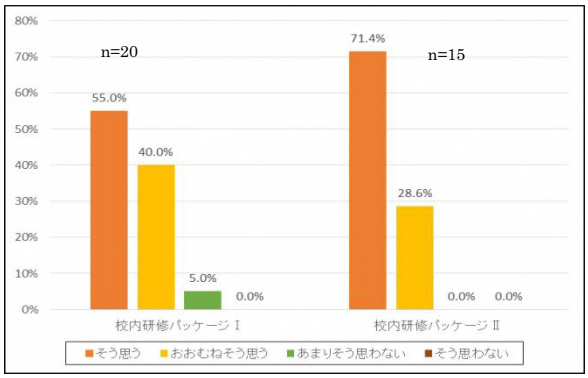

図10　研修方法

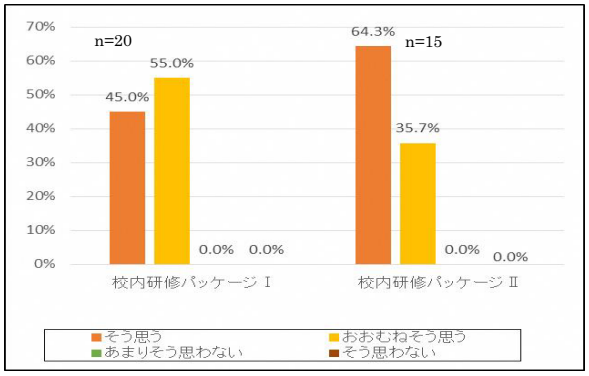

図11　研修成果

二つの校内研修パッケージとも「本日の研修は、今日的な生徒指導課題や学校ニーズに合っていましたか」（**図８**）、「本日の研修内容は適当でしたか」（**図９**）、「本日の研修方法は適切でしたか」（**図10**）、「本日の研修成果は、明日からの生徒指導に生かせそうですか」（**図11**）、「本日の研修のねらいは達成できましたか」（**図12**）の設問すべてにおいて「そう思う」「おおむねそう思う」という肯定的回答が95％を超えており、「パワーポイントが編集

できたので、本校のいじめ防止対策基本方針なども盛り込むことができ、実施しやすかった。」「２学期が始まる直前に研修を実施し、教職員の生徒指導に対する意識を高めることができた。」「学校の実態に合わせた校内研修パッケージを選び、さらに具体的な学校の課題について話せ、教職員間で共有できた。」などの記述が見られた。これらのことから、研修担当者が学校ニーズ等に応じて研修を計画実施し、それぞれの研修のねらいを達成できたことがうかがえた。

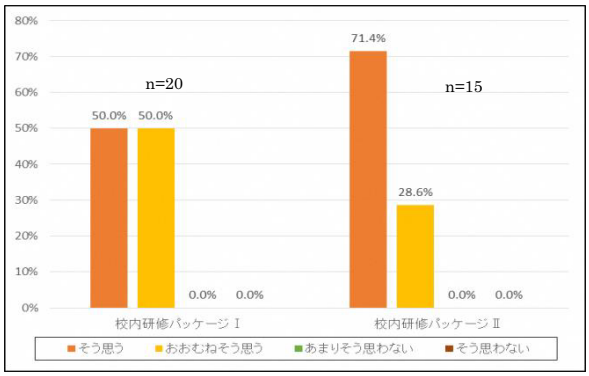

図12 研修のねらい

(2) 研修担当者の校内研修１か月後アンケート

調査対象者の校種別の内訳は、**表７**に示すとおりである。

表７　調査対象の内訳［人］

	n	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
校内研修パッケージⅠ	11	8	2	1	0
校内研修パッケージⅡ	5	4	1	0	0

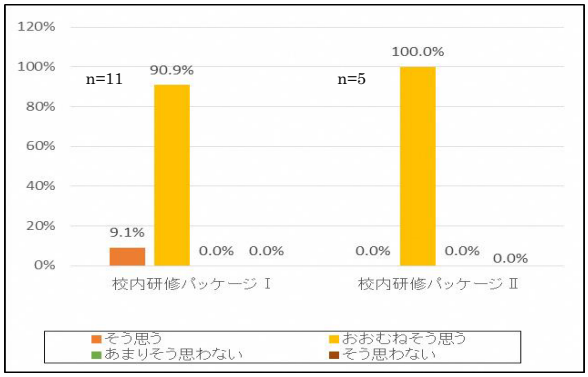

図13 教職員個々の生徒指導力向上

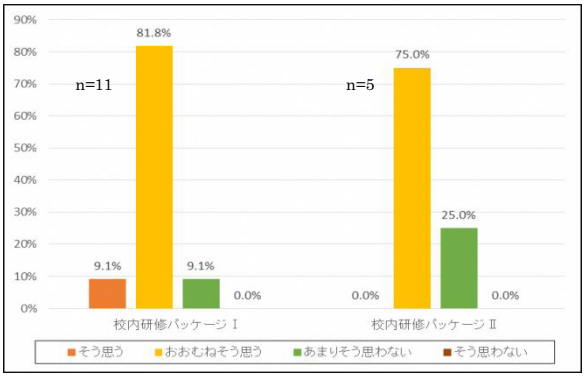

図14 組織的な生徒指導力向上

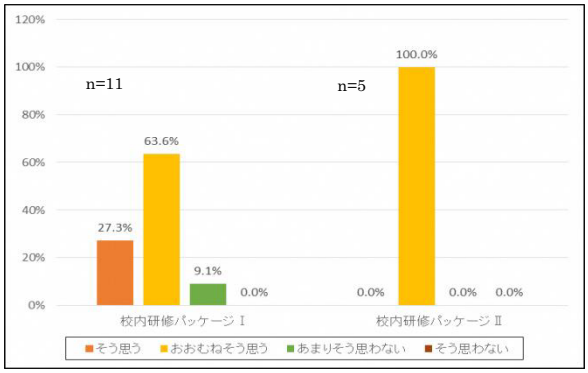

図15 未然防止の取組の理解深化

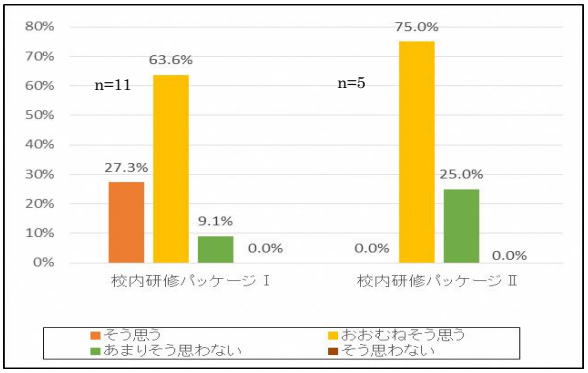

図16 職場の同僚性向上

教職員個々の生徒指導力が向上したと感じたかについては、二つの校内研修パッケージとも「そう思う」「おおむねそう思う」という肯定的回答が100％であり、研修内容が教職員個々の力量向上につながっていることが確認できた（**図13**）。組織的な生徒指導力が向上したと感

じるかについては、二つの校内研修パッケージとも「そう思う」「おおむねそう思う」という肯定的回答が75%を超えており、学校としての生徒指導の組織的な取組の充実にも一定の効果があると考えられる（**図14**）。未然防止の取組の理解が深まったかについては、二つの校内研修パッケージとも「そう思う」「おおむねそう思う」という肯定的回答が90%を超えており、開発的、未然防止の観点に基づいた生徒指導の重要性、その具体的な取組を進めていく意識の高まりが研修後も定着していることが確認できた（**図15**）。職場の同僚性が向上したかについては、二つの校内研修パッケージとも、「そう思う」「おおむねそう思う」という肯定的回答が75%を超えており、生徒指導についての情報共有や組織的対応を円滑に進めるための職場の風土が構築されてきたと捉えることができる（**図16**）。校内研修実施後、約１か月後の児童生徒の様子がよくなったかについては、校内研修パッケージⅠでは、「そう思う」「おおむねそう思う」という肯定的回答が81%を超えたが、校内研修パッケージⅡでは、「そう思う」「おおむねそう思う」という肯定的回答が50%にとどまった。「一度きりでは、児童生徒は急に変わるものではないから、継続して生徒指導担当者からの声かけや情報発信をしていきたいと思う。」という記述に見られるように、１か月という短い期間では児童生徒の変容を実感的に捉えることは難しいと思われる。長期的展望に立って、研修に基づく地道な働きかけが児童生徒にどのような変化をもたらすかを検証していくことが今後の課題である（**図17**）。

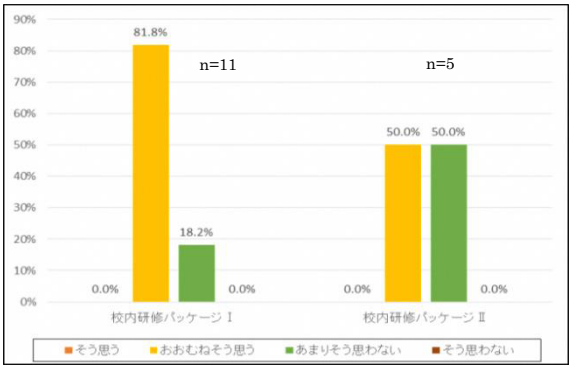

図17　１か月後の児童生徒の様子

(3) 受講者の意識変容に関するアンケート

それぞれの研修パッケージのねらいを基にして質問項目を作成し、「５とても当てはまる、４やや当てはまる、３どちらでもない、２やや当てはまらない、１全く当てはまらない」の５件法により、Webアンケートで実施した。研修前と研修後の回答平均値及び増減値は**表８**に示すとおりである。

表８　受講者の意識変容

基本から考える生徒指導の進め方パッケージ（研修前：n=43　研修後：n=41）	研修前平均値	研修後平均値	増減値
生徒指導に自信がある	2.6	3.2	0.6
自己指導能力を理解している	2.5	4.3	1.8
自己指導能力を育成する三つのポイントを理解している	1.9	4.3	2.4
自己指導能力を育成する具体的な実践に取り組むことができる	2.3	3.9	1.6
組織であたる生徒指導の進め方パッケージ（研修前：n=18　研修後：n=20）	**研修前平均値**	**研修後平均値**	**増減値**
組織的な生徒指導の進め方を理解している	3.9	4.2	0.3
開発的生徒指導に取り組むことができる	2.6	4.0	1.4
予防的生徒指導に取り組むことができる	3.3	4.0	0.7
問題解決的生徒指導に取り組むことができる	3.1	4.0	0.9
アセスメント力向上パッケージ＜児童生徒理解＞（研修前：n=14　研修後：n=15）	**研修前平均値**	**研修後平均値**	**増減値**

子供の実態を客観的に理解することができる	3.5	4.1	0.6
子供の気持ちを共感的に理解することができる	3.5	4.0	0.5
子供の問題行動等の背景や要因を理解することができる	3.1	4.1	1.0
問題行動等に対して適切な指導・支援を行う自信がある	2.9	3.5	0.6
コミュニケーション力向上パッケージ<児童生徒との信頼関係づくり> （研修前：n=72　研修後：n=73）	研修前 平均値	研修後 平均値	増減値
子供が安心できる話の聴き方をすることができる	3.5	4.1	0.6
子供が前向きになれる褒め方をすることができる	3.4	4.1	0.7
子供が前向きになれる叱り方をすることができる	3.1	3.9	0.8
子供と信頼関係を築く自信がある	3.3	4.0	0.7
ファシリテーション力向上パッケージ<学級（ＨＲ）集団づくりの促進> （研修前：n=44　研修後：n=35）	研修前 平均値	研修後 平均値	増減値
子供達の集団の実態を捉えることができる	3.6	4.0	0.4
居場所づくりや絆づくりの取組をすることができる	3.4	4.3	0.9
子供達の集団の実態に合った取組をすることができる	3.4	4.1	0.7
子供たちを集団で活動させることに自信がある	3.1	3.8	0.7
いじめ防止パッケージ （研修前：n=56　研修後：n=56）	研修前 平均値	研修後 平均値	増減値
いじめを未然に防止する取り組むことができる	3.5	4.1	0.6
いじめを予防する取組をすることができる	3.5	4.0	0.5
いじめ解消に向けた支援に取り組むことができる	3.5	4.1	0.6
不登校防止パッケージ （研修前：n=45　研修後：n=40）	研修前 平均値	研修後 平均値	増減値
不登校を未然に防止する取組をすることができる	3.3	4.0	0.7
不登校を予防する取組をすることができる	3.4	4.1	0.7
不登校解消に向けた支援に取り組むことができる	3.4	4.0	0.6

※暴力行為防止パッケージの回答なし

26の質問項目全てにおいて、研修前よりも研修後に肯定的回答が増えていることが確認できた。特に、それぞれの研修パッケージのねらいとする点での理解の深まり（例えば、基本から考える生徒指導の進め方パッケージにおける「自己指導能力を育成する三つのポイントを理解している」という項目で2.4ポイントの増加が確認されているなど）がみられたことは、一定の効果として評価できると思われる。そのことによる生徒指導に対する自信の向上や実践に向けての意欲の高まりなど、好ましい意識の変容が生じたことがうかがえる。

これらのことから、校内研修における学び合いが、その場の理解の深化にとどまらず、日々の教職員の生徒指導の実践につながり、児童生徒の健全育成や問題行動の未然防止、ひいては安心安全な学校づくりの礎になる教職員一人一人の力量向上や組織的取組の充実に効果があると考えることができる。よって、現時点で修正や改善が必要な箇所等や新たな指導方法や支援策を盛り込む必要はないと思われるが、学校の実態に即して、研修での学び合いが一過性にならないよう、継続して取り組むことの重要性が示されたものと考えられる。

平成30・令和元（平成31）年度岡山県総合教育センター所員研究
（共同研究；生徒指導）
「不登校いじめ、暴力行為等を生まないための学校づくりに関わる校内研修パッケージの開発Ⅲ」
研究委員会

指導助言者
新井　　肇　　関西外国語大学教授
協 力 校
高梁市立高梁小学校　　里庄町立里庄西小学校
勝央町立勝間田小学校　　赤磐市立桜が丘中学校
吉備中央町立加賀中学校　　岡山県立邑久高等学校
岡山県立高梁城南高等学校　　岡山県立倉敷琴浦高等支援学校
研究委員
髙山　公彦　　岡山県総合教育センター生徒指導部長
赤木陽一郎　　岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事（平成30年度）
（現　高梁市立高梁東中学校教頭）
塚﨑　好起　　岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事
鈴木　隆幸　　岡山県総合教育センター教科教育部指導主事
小田　哲也　　岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事
小林　英美　　岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事（令和元年度）
松浦　孝昭　　岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事
青木裕一郎　　岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事
山根　　亮　　岡山県総合教育センター特別支援教育部指導主事
石原　亜純　　岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事（平成30年度）
（現　津山市立津山東中学校養護教諭）
中鋪　桂子　　岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事
原田　将仁　　岡山県総合教育センター生徒指導部指導主事（令和元年度）

令和２年２月発行
岡山県総合教育センター　研究紀要　第13号
研究番号19-03
不登校やいじめ、暴力行為等を生まないための
学校づくりに関わる校内研修パッケージの開発Ⅲ

編集兼発行所　岡山県総合教育センター
〒716-1241　岡山県加賀郡吉備中央町吉川 7545－11
TEL (0866)56-9101　　FAX (0866)56-9121
URL　http://www.edu-ctr.pref.okayama.jp/
E-MAIL　kyoikuse@pref.okayama.lg.jp

Copyright© 2020 Okayama Prefectural Education Center